

## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東  
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 北越 達男 TEL 079-289-4411  
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日 配当支払開始予定日 平成27年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年5月期の連結業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	5,897	7.6	366	23.9	359	24.1	213	30.1
26年5月期	5,481	1.1	295	104.4	289	93.6	164	△1.5

（注）包括利益 27年5月期 200百万円（19.2%） 26年5月期 168百万円（△8.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	162.33	138.87	25.6	14.7	6.2
26年5月期	128.39	—	43.7	13.2	5.4

（参考）持分法投資損益 27年5月期 ー百万円 26年5月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成27年4月24日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	2,726	1,207	44.2	735.28
26年5月期	2,167	467	21.5	361.38

（参考）自己資本 27年5月期 1,205百万円 26年5月期 465百万円

- （注）当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	20	36	261	686
26年5月期	272	△21	△225	361

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期	—	—	—	45.00	45.00	73	27.7	8.2
28年5月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		29.7	

（注）当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,086	12.6	165	36.7	157	21.7	105	15.3	64.20
通期	6,500	10.2	425	16.0	384	7.0	248	16.0	151.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）上海三吉餐飲管理有限公司、上海楓雅日式餐飲有限公司

（注）詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	1,639,345株	26年5月期	1,288,095株
27年5月期	一株	26年5月期	一株
27年5月期	1,317,306株	26年5月期	1,279,876株

（注）当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	5,745	7.3	366	22.1	362	23.0	205	24.5
26年5月期	5,354	4.0	300	39.1	294	30.7	165	△1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	156.02	133.47
26年5月期	128.96	—

（注）1. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、平成27年4月24日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	2,712	1,216	44.8	740.48
26年5月期	2,156	473	21.8	365.44

（参考）自己資本 27年5月期 1,213百万円 26年5月期 470百万円

（注）当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年5月期の個別業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,996	12.4	153	16.1	100	21.2	61.47
通期	6,300	9.7	374	3.4	238	16.1	145.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算説明会）

当社は、平成27年7月16日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30
(2) その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により国内消費の減少等がみられたものの、日銀による大幅な金融緩和等による企業収益の持ち直しと、それに伴う雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調となりました。また、設備投資は増加傾向にあり、省エネ・省コストへの関心も高まりつつあるものの、当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、引き続き設備維持管理コストへの見直し意識が強く、厳しい環境が続いております。一方、中国経済は、過剰生産能力の調整や不動産市況の軟化により成長率が鈍化しております。

このような環境下において、当社グループは「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとし、引き続きお客様に快適な空間と時間、そして安心を提供することに注力いたしました。そのため、お客様のニーズを基にコールセンター機能を強化するとともに、当社社員が有するメンテナンス技術の多様化を推進しながら、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズを掘り起こし、新規契約の獲得や既存契約の深耕・維持管理に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,897,840千円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。これは主として、省エネインバータ工事や設備の定期メンテナンスが想定を下回ったものの、当社の主力商品である吸収式冷温水器等の保全メンテナンス受注が堅調に推移したこと等によるものであります。構成比は、空調機器メンテナンス事業が38.9%、トータルメンテナンス事業が60.9%、その他が0.2%となりました。

当連結会計年度の売上原価は、当社メンテナンスエンジニアに係る人件費やパートナーへの業務委託に係る外注費及び原材料の仕入れ等により4,558,738千円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は972,610千円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。これは主として、給料及び手当、法定福利費及び支払手数料等によるものであります。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は366,491千円（前連結会計年度比23.9%増）となりました。

当連結会計年度の経常利益は、為替差益14,155千円を計上したものの、株式公開費用20,841千円を計上したこと等により359,000千円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、投資有価証券償還益13,069千円を計上したこと等により213,839千円（前連結会計年度比30.1%増）となりました。

各セグメントの概要は、以下のとおりであります。

#### ①空調機器メンテナンス事業

空調機器メンテナンス事業においては、メーカーサービス指定店としてパナソニックグループ会社が製造・販売を行う大型空調機器（主に吸収式冷温水器）を中心としたメンテナンスを行う一方、パナソニック産機システムズ株式会社（旧パナソニックE S産機システム株式会社）から年間保守契約に基づき受託する定期点検、修理対応を主軸とし各種トラブルを未然に防止する保全メンテナンスにも注力いたしました。また、既存取引先のエリアだけにとどまらず、ポンプのインバータ化による省エネや空調設備の整備に係る提案力を活かしてエリアを拡大し、同業他社との差別化と競争力の向上に努めました。

この結果、当社が管理する機器台数の増加に伴う定期的なメンテナンスが増加したことや機器設備更新工事の大型案件の寄与もあり、空調機器メンテナンス事業の売上高は2,296,537千円（前連結会計年度比14.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は258,412千円（前連結会計年度比34.8%増）となりました。

#### ②トータルメンテナンス事業

トータルメンテナンス事業においては、当社の強みである24時間365日稼働のコールセンターを核としたサービスを、多店舗・多棟展開企業である飲食業、小売業、イベント施設、医療・介護・福祉施設等の幅広い業界をターゲットとして日本全国で拡大してまいりました。さらには、メーカーサービス指定店としての空調機器メンテナンス事業と連携し、既存顧客にインバータ化等の省エネ提案を行うなど、設備更新やメンテナンスを通じた顧客の環境改善に注力し、また、空調設備を含めた設備全般のメンテナンス管理を行うトータルメンテナンスの提案を行ってまいりました。

この結果、LED照明導入や省エネ性が高い空調機器への更新工事等の大型案件の寄与もあり、トータルメンテナンス事業の売上高は3,589,080千円（前連結会計年度比4.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は109,664千円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

#### ③その他

その他に含まれる飲食店経営事業（中国上海市）の内、上海三吉餐饮管理有限公司は平成26年6月30日に、上海楓雅日式餐飲有限公司は平成27年4月28日に清算終了いたしました。これにより「その他」はシステム開発事業のみとなり、売上高は12,222千円（前連結会計年度比64.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,584千円（前連結会計年度は3,396千円の損失）となりました。

(次期の見通し)

(i) セグメント別の見通し

①空調機器メンテナンス事業

主要な取引先であるパナソニック産機システムズ株式会社から受託するメンテナンスは、前期から継続している既存取引先からの受注を確保し、さらに新規取引先でのメンテナンスが増加したことから、売上高は堅調に推移する見込みであります。また、保全メンテナンスの受注や機器設備更新工事の受注も計画どおりに推移する見込みであり、平成28年5月期の業績予想は、売上高2,480百万円(前期比8.0%増)を見込んでおります。

②トータルメンテナンス事業

主要な既存取引先から受託するメンテナンスは引き続き安定した受注を確保し、前期に新規開拓した飲食業・小売業・医療・介護・福祉施設の取引先でのメンテナンス受託の増加に加え、機器設備更新工事も安定して受注する見込みであります。また、連結子会社におけるコールセンター契約店舗数の増加に向け積極的な営業を展開することにより、平成28年5月期の業績予想は、売上高4,020百万円(前期比12.0%増)となる見込みであります。

③その他

システムエンジニアの特定派遣は、平成27年6月30日に派遣契約が終了しており、平成28年5月期業績予想は、売上高1百万円未満となる見込みであります。

(ii) 費用

当期の売上高増加に伴う費用の増加を見込んでおります。なお、当期において研修センター開設に係る設備投資を予定しておりますが、費用の発生は軽微であります。

以上により、平成28年5月期の業績予想は、売上高6,500百万円(前期比10.2%増)、営業利益425百万円(前期比16.0%増)、経常利益384百万円(前期比7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益248百万円(前期比16.0%増)となる見込みであります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ645,025千円増加し2,408,229千円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が302,953千円、有価証券が352,074千円増加したこと等であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ86,056千円減少し318,270千円となりました。主な減少要因は、投資有価証券が33,549千円、繰延税金資産が100,729千円減少したこと等であります。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ558,968千円増加し2,726,500千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ35,422千円増加し1,134,109千円となりました。主な増加要因は、工事未払金が117,142千円、1年内返済予定長期借入金が37,336千円減少したものの、短期借入金が60,000千円、未払法人税等が80,016千円増加したこと等であります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ216,069千円減少し384,781千円となりました。主な減少要因は、長期借入金が175,868千円、退職給付に係る負債が46,635千円減少したこと等であります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ180,646千円減少し1,518,891千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ739,615千円増加し1,207,608千円となりました。主な増加要因は、公募増資等により資本金が232,986千円及び資本剰余金が232,986千円増加したことと、利益剰余金が当期純利益213,839千円の計上及び退職給付に関する会計基準等の適用に伴い72,914円増加したことにより286,754千円増加したこと等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ324,473千円増加し686,215千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ252,271千円減少し20,396千円となりました。これは主に、売上債権の増加額が298,323千円及び仕入債務の減少額が119,608千円あった一方で、税金等調整前当期純利益が386,337千円、賞与引当金の増加額が27,284千円及びたな卸資産の減少額が20,217千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ58,189千円増加し36,465千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入額50,885千円及び投資有価証券の償還による収入額が47,900千円あった一方で、定期預金の預入による支出額が63,398千円及び長期前払費用の取得による支出額が5,441千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ486,627千円増加し261,498千円となりました。これは主に、株式発行による収入額が460,460千円及び短期借入金の純増加額が60,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出額が213,204千円及び社債の償還による支出額が20,000千円あったこと等によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、取締役会決議により毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に規定しておりますが、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、前事業年度まで配当を実施しておりませんでした。今後につきましては、経営成績及び財政状態を勘案した上で、配当性向30%を目途に利益還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に伴う運転資金の確保と今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり45円とさせていただきます予定であります。

（4）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、全てのリスクを網羅したものではありません。

（当社グループ事業全般において）

①業績の季節的変動

当社グループの事業では、夏の冷房運転に備えて設備の修繕や入替工事が集中する3月から6月に売上が伸びる傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費などの固定費は、ほぼ恒常的に発生するため利益が著しく第4四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。第38期第4四半期連結会計期間の営業利益は153,785千円であり、同連結会計年度の営業利益366,491千円の42.0%となっております。

②部材の価格上昇に伴うリスク

当社グループが事業活動を行うにあたりメンテナンスサービス等で必要となる部品等の価格が高騰したにもかかわらず、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③事故・災害等に伴うリスク

当社グループが顧客に提供している設備メンテナンス及び設備工事において、当社グループ社員又は業務委託先の人的なミスにより、顧客に損失を与えてしまう恐れがあります。損害賠償責任保険の加入や業務委託先への指導によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、中国上海市において事業を展開しておりますが、次のようなリスクにより業績等に影響が生じる可能性があります。

- i 予期しない法律や規制の変更
- ii 社会・政治及び経済状況の変化又は治安の悪化
- iii 各種税制の不利な変更又は課税
- iv 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- v 労働環境の変化や人材確保・教育の難しさ
- vi 為替リスク

これらのリスクを最小限に抑えるため、現地顧問弁護士や会計事務所等からも迅速に情報を入手し、いち早く対策が打てるよう努めておりますが、リスクの顕在化により、サービスの提供が困難になり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤顧客依存に関するリスク

当社グループは、売上高の32.4%をパナソニック産機システムズ株式会社、14.9%を株式会社プレナスに依存しております（第38期実績）。現在、トータルメンテナンス事業において、パナソニック産機システムズ株式会社及び株式会社プレナス以外の取引先の拡大を行っておりますが、これらの主要な顧客との関係が悪化した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥競合に関するリスク

当社グループは、競合他社との差別化をはかるため、顧客がメンテナンス状況をリアルタイムに把握できるWEB管理システムの導入や、特定の設備機器のみならず多種多様な設備機器を扱うことができる社内メンテナンスエンジニアの育成を行っております。しかし、メンテナンス市場には大小様々な競合他社や施工業者及びメーカー系列のメンテナンス会社等が多数存在しており、これらの会社等との競合により、メンテナンス価格が下落し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

本書提出日現在、新株予約権による潜在株式は、223,750株であり、発行済株式総数1,639,345株の13.6%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

⑧有利子負債について

当社グループの有利子負債残高は、第38期連結会計年度末現在で351,995千円であり、借入金依存度は12.9%となっております。将来市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑨主要顧客のメンテナンス業務内製化に関するリスク

当社グループの主要顧客のメンテナンスに関して、顧客又はそのグループ会社においてメンテナンスの内製化を高めていく場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑩法的規制について

当社グループは、事業活動を遂行するにあたり、気候変動、大気汚染、有害物質、廃棄物、製品リサイクル及び土壌・地下水汚染などに関する様々な環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループが関連する設備メンテナンス及び設備工事は、官公庁関連の案件については入札制度に参加しており、その参加資格条件に変更が生じた場合には、入札機会を失う可能性があります。また、官公庁案件において、民間への開放策である指定管理者制度などが導入され、管理運営者が変更となった場合には、当社が受注できなくなる可能性があります。これらにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑪配当政策について

当社の配当方針につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

当社におきましては、上記方針に基づき配当額を決定しているため、各期の経営成績及び内部留保資金の状況等により配当額に影響を及ぼす可能性があります。

(空調機器メンテナンス事業において)

⑫特定顧客との契約解除に伴うリスクについて

当社グループの空調機器メンテナンス事業は、パナソニック産機システムズ株式会社から委託されるメンテナンス業務が大きな割合を占めているため、当社との業務委託基本契約の解除が生じるような事象（当社が委託された業務を実施できない場合や信頼関係を損なう行為があった場合等）が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当社とパナソニック産機システムズ株式会社との取引は、昭和52年の当社設立当初より38年以上継続して行われ、長年にわたるメンテナンスサービスの実績や総合的な営業力により相互の信頼関係を築き同社の取引先の中で当社はシェアを拡大してまいりました。契約継続に支障を来すような要因は、現在生じておりません。

⑬メーカーにおける当社取扱商品の販売動向

当社グループの空調機器メンテナンス事業では、主としてパナソニックグループ会社のメーカーサービス指定店としてメンテナンスを行っているため、同社が製造・販売する大型空調機器が減少する場合には、当社のメンテナンス需要も減少し当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑭メーカーメンテナンス体制について

当社グループの空調機器メンテナンス事業は、パナソニック産機システムズ株式会社から委託されるメンテナンス業務が大きな割合を占めておりますが、メーカーから独立し起業したメンテナンス企業が出現したり、パナソニック産機システムズ株式会社がメンテナンスの内製化を行うこととなった場合には、当社に委託される業務が減少し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑮業務委託価格について

当社グループの空調機器メンテナンス事業のサービス価格は、パナソニック産機システムズ株式会社から提示されるメンテナンス料金表に基づき発注価格が決定されております。そのため、同料金表の改定により価格が大きく下落した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(トータルメンテナンス事業において)

⑯業務委託先管理に伴うリスク

当社グループのトータルメンテナンス事業は、事業を全国展開するにあたり、当社メンテナンスエンジニアが対応可能なエリアにおいてもサービスの効率性をあげるため業務委託先であるパートナーへ業務を委託しております。そのため、パートナーへの教育・指導等の施策によりサービスレベルを確保するよう努めておりますが、パートナーの技術力不足や対応不良によるクレームが発生し、当社グループの信用が低下したり、施工不良に伴う損害賠償責任が発生することにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑰人材確保と育成について

当社グループのトータルメンテナンス事業は、多種多様な設備機器に関するメンテナンスをトータルで行えることに強い競争力を持つために、当社メンテナンスエンジニアが直接メンテナンス対応する一方、専門技術のあるパートナーに業務委託をすることにより、安定したサービスの提供と利益を追求する戦略を推し進めております。そのためには専門性の高い技術を有する社員の雇用確保や人材育成が必要であります。それらが計画どおりに進まずに期待する成長を達成できない場合並びに専門技術のあるパートナーを開拓できずに安定したサービスの提供ができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑱飲食業界への業績依存について

当社グループのトータルメンテナンス事業は、飲食業界に属する企業に対する売上高が同事業全体の売上高の過半数を占めております。全国対応のコールセンターを強みに飲食業界以外の幅広い業界の市場開拓を行っておりますが、競合他社との価格競争や主要取引先からの受注減少等が発生し、飲食業界以外での顧客獲得が計画どおりできない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

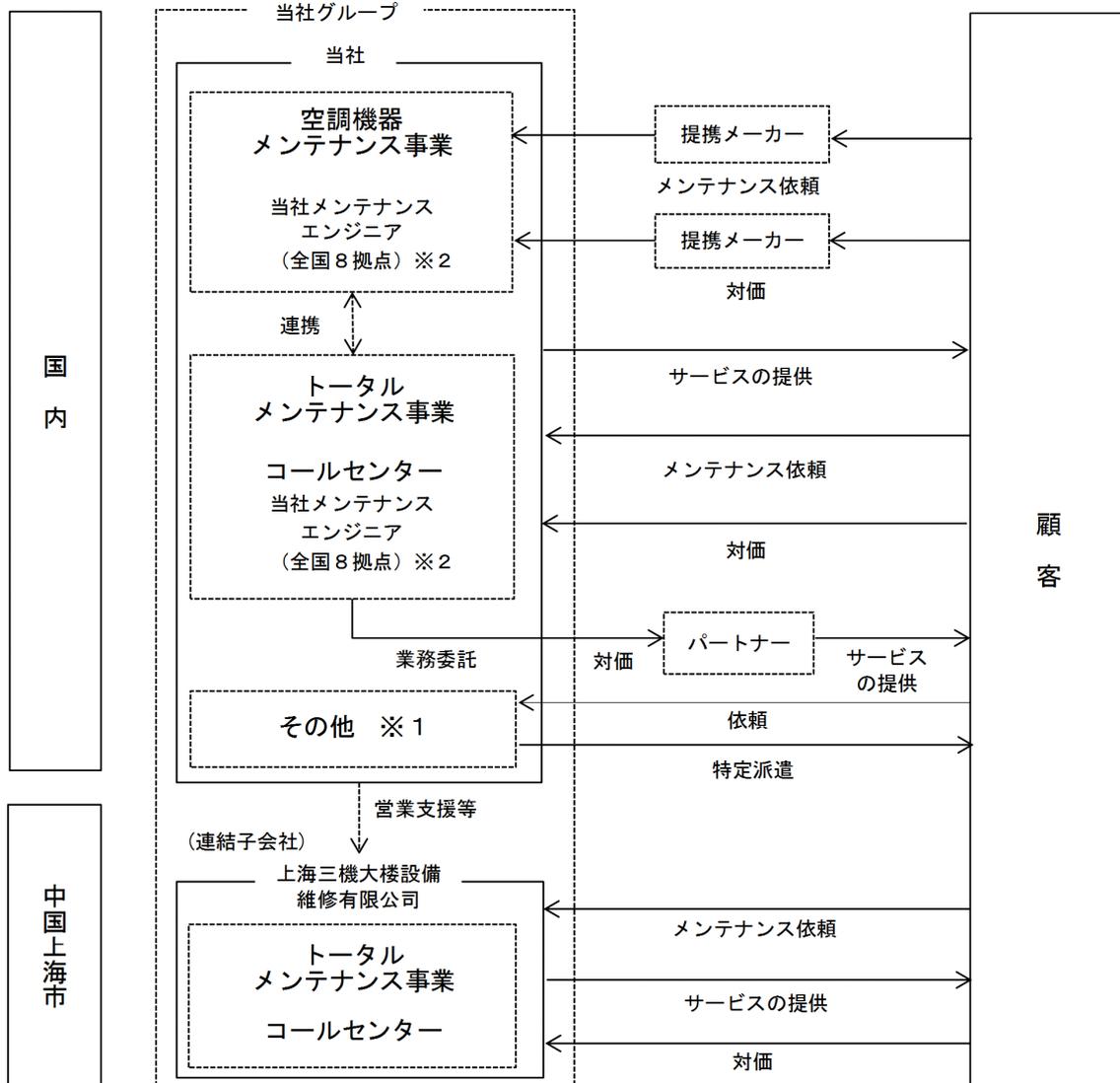
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社三機サービス)及び子会社1社により構成されており、空調機器・電気・厨房・給排水衛生設備などのトータルな設備メンテナンスを主な事業とし、緊急修理を24時間365日対応するコールセンターがサポートしております。

〈事業系統図〉



※1 その他はシステム開発事業であり、システムエンジニアの特定派遣を行っております。  
 ※2 全国8拠点は、札幌、東京、静岡、浜松、名古屋、大阪、神戸、姫路に設置しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和52年の会社設立以来、社是の『信頼』を基に『信頼を築く五つの行動』である『約束』『挨拶』『対話』『若さ』『技能』を行動指針として掲げ、顧客価値を常に想像するとともに顧客・株主・職員をはじめ地域社会に貢献する会社であることに努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に快適な空間と時間、そして安心を提供する「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとして、長年培ってきた技術力を生かしメンテナンス分野だけでなく省エネ・省コスト事業を推進させ、トータルメンテナンスコスト削減に取り組み、一層の『企業価値向上と地域社会に貢献』を目指しています。平成28年5月期での経営目標は経常利益384百万円、親会社株主に帰属する当期純利益248百万円を目指すこととします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが継続的に成長するためには、中核事業であるメーカーメンテナンスを安定的に拡大し更なるシェアアップを図りつつ、成長分野であるトータルメンテナンス事業の安定的取引先の確保と収益改善が必要と考えております。お客様から「さすが三機サービス」と評価をいただける質の高いサービスを提供し技術力・価格競争力を高めてまいります。また、内部統制をはじめとする管理体制の強化に取り組み、全役職員の相互牽制機能を高めコンプライアンスの充実に努めます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループには、当社設立当初より安定的に行ってきた空調機器メンテナンス事業と、そこで培われた技術力をもとに直接の取引先として新たな顧客開拓を行ってきたトータルメンテナンス事業の2つの収益の柱があります。今後、当社グループがさらなる成長を遂げるためには、蓄積されたメンテナンスノウハウを活かし、店舗や建物に係るメンテナンスを一括管理することで、主に多店舗・多棟展開している顧客のメンテナンスコストと管理コストを抑えるトータルメンテナンス事業のさらなる売上拡大を戦略として推し進める必要があると考えております。そのために、次の項目を課題として認識しております。

##### ①環境関連ビジネスの拡大

当社グループは、省エネインバータ化に関する専門的なノウハウを有していますが、そのノウハウの大半はパナソニックE S産機システム株式会社から受託するメンテナンスに付随する設備機器に係るものであり、応用範囲の拡大が課題であると認識しております。今後、この専門的なノウハウを多様なメーカー・設備機器にも応用し、省エネインバータ化だけでなく、メンテナンスから派生する省エネ設備工場の領域にも事業領域を拡大してまいります。

##### ②マーケット開拓に伴う営業力の強化

当社グループに蓄積されたメンテナンスノウハウを活かし新たなマーケットを開拓するためには、営業力の強化が重要であると認識しております。新たなマーケットの開拓には、業種・業界特有の問題点を把握し自ら解決方法を模索する力と省エネ・省コスト提案を行うための高度な知識が必要となります。そのために、営業部門の研修・教育に注力してまいります。

##### ③社内メンテナンスエンジニアの育成

当社グループは、多種多様な設備機器に関するメンテナンスをトータルで行うことに強い競争優位性を持ちながら、当社グループ社員が直接メンテナンス対応することにより、さらなる成長と利益拡大を追求する戦略を推し進めております。そのために、社内メンテナンスエンジニアのレベルに応じた研修・指導を行うことはもとより、ジョブローテーションや機器研修・現場同行を継続的に実施することで、特定の設備機器のみならず数種の設備機器を扱うことができる体制を構築し、それにより社内メンテナンスエンジニアの多能工化を推進してまいります。

##### ④サービス内製化の推進

当社グループは、コールセンターを中心に日本全国でトータルメンテナンスに対応できる体制を構築するため、国内8拠点以外のエリアに対応できるパートナーと業務委託契約を締結しております。また、当社メンテナンスエンジニアが対応可能なエリアにおいても、サービスの効率を上げるためパートナーへ依頼しております。今後は、当社グループの強みをさらに伸ばすために、技術力・ノウハウが必要なサービスの内製化を進めることにより、利益率の向上と省エネ提案を行うための基礎データやノウハウの蓄積に注力してまいります。

⑤コールセンターの効率化と品質向上

トータルメンテナンス事業の売上拡大を図るためには、コールセンターの効率化と品質向上が不可欠と考えております。そのために、専任のシステム開発・サポート室を設置し当社のシステム開発の強化を行うとともに、オペレーターの知識・対応力を向上させるため徹底した教育・指導を継続的に行ってまいります。

⑥システムの競争力維持

当社グループは、メンテナンスサービスの品質向上や省エネ提案を行うために必要な情報を、当社で開発した業務用の基幹システムにて管理しております。今後、事業を拡大させ競合他社との差別化を図るためには、さらなる業務用の基幹システムの機能強化を継続的に実施していく必要があると認識しており、コールセンターシステムの機能強化と業務効率化のためのITシステム強化に努めてまいります。

⑦パートナーの新規開拓及び品質管理

現在は、パートナーには飲食業界の店舗における設備機器メンテナンスを中心に業務委託をしていますが、飲食業界以外の新たなマーケットに進出するためには業界特有の設備機器を扱えるパートナーを開拓する必要があります。また、顧客の満足度向上のため、パートナーのサービスレベルの維持・向上を重要な経営課題の一つとして認識しており、パートナーとの業務委託契約時における技術力の確認やサービス実施時の教育・指導等様々な施策により、今後もサービスレベルを確保するように努めてまいります。

⑧内部管理体制の強化

当社グループでは、企業規模に応じた内部管理体制を整備し機能させることが重要であると考えております。金融商品取引法における内部統制に係る報告を実施するため内部管理体制の強化に努め、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりました。今後、業容拡大に応じて業務の効率性・有効性の改善をより進めるため、内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項  
特にありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	560,975	556,573
受取手形及び売掛金	※2 1,099,470	※2 1,402,423
未成工事支出金	35,209	14,120
原材料及び貯蔵品	5,652	6,535
有価証券	2,924	354,998
繰延税金資産	38,452	46,768
その他	20,878	26,987
貸倒引当金	△360	△180
流動資産合計	1,763,203	2,408,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,402	92,402
減価償却累計額	△60,893	△63,364
減損損失累計額	△6,311	△6,311
建物及び構築物(純額)	※1 25,197	22,727
機械装置及び運搬具	14,323	5,928
減価償却累計額	△12,683	△5,201
機械装置及び運搬具(純額)	1,639	726
工具、器具及び備品	20,470	18,610
減価償却累計額	△17,713	△17,185
工具、器具及び備品(純額)	2,757	1,425
土地	※1 36,156	36,156
リース資産	40,066	42,019
減価償却累計額	△16,754	△16,968
リース資産(純額)	23,312	25,051
有形固定資産合計	89,063	86,087
無形固定資産		
のれん	70	—
リース資産	6,629	4,313
その他	13,816	10,149
無形固定資産合計	20,516	14,463
投資その他の資産		
投資有価証券	56,775	23,225
長期前払費用	72,652	78,037
退職給付に係る資産	—	58,541
繰延税金資産	117,642	16,913
その他	52,598	45,924
貸倒引当金	△4,921	△4,921
投資その他の資産合計	294,747	217,720
固定資産合計	404,327	318,270
資産合計	2,167,531	2,726,500

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	543,732	426,590
短期借入金	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 213,204	175,868
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	10,004	10,984
未払法人税等	19,534	99,551
賞与引当金	77,853	105,138
その他	214,356	255,976
流動負債合計	1,098,686	1,134,109
固定負債		
長期借入金	※1 260,476	84,608
リース債務	21,684	20,534
役員退職慰労引当金	157,420	164,819
退職給付に係る負債	149,713	103,077
資産除去債務	11,457	11,642
その他	100	100
固定負債合計	600,851	384,781
負債合計	1,699,538	1,518,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	127,447	360,433
資本剰余金	12,947	245,933
利益剰余金	296,536	583,291
株主資本合計	436,932	1,189,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,876	9,645
為替換算調整勘定	17,683	6,066
その他の包括利益累計額合計	28,560	15,711
新株予約権	2,500	2,237
純資産合計	467,992	1,207,608
負債純資産合計	2,167,531	2,726,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	5,481,138	5,897,840
売上原価	※1 4,270,467	※1 4,558,738
売上総利益	1,210,671	1,339,102
販売費及び一般管理費	※2 914,802	※2 972,610
営業利益	295,868	366,491
営業外収益		
受取利息	2,183	2,520
受取配当金	109	235
為替差益	166	14,155
受取手数料	1,171	1,169
生命保険配当金	1,746	—
その他	2,012	3,442
営業外収益合計	7,390	21,523
営業外費用		
支払利息	11,386	5,474
株式公開費用	—	20,841
租税公課	1,920	1,920
その他	590	778
営業外費用合計	13,896	29,014
経常利益	289,362	359,000
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	847	—
債務免除益	298	—
子会社清算益	—	14,056
投資有価証券償還益	—	13,069
受取和解金	—	2,316
特別利益合計	1,146	29,441
特別損失		
固定資産除却損	6	1,206
損害賠償金	2,293	—
訴訟関連損失	1,200	—
和解金	—	897
貸倒損失	193	—
その他	102	—
特別損失合計	3,794	2,104
税金等調整前当期純利益	286,713	386,337
法人税、住民税及び事業税	55,814	25,102
過年度法人税等	—	96,630
法人税等調整額	66,574	50,764
法人税等合計	122,389	172,498
少数株主損益調整前当期純利益	164,324	213,839
少数株主利益	—	—
当期純利益	164,324	213,839

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	164,324	213,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,818	△1,231
為替換算調整勘定	1,540	△11,617
その他の包括利益合計	※1 4,358	※1 △12,849
包括利益	168,682	200,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,682	200,990
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	122,447	7,947	132,212	262,607
当期変動額				
新株の発行	5,000	5,000		10,000
当期純利益			164,324	164,324
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	5,000	5,000	164,324	174,324
当期末残高	127,447	12,947	296,536	436,932

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,058	16,143	24,202	2,500	289,310
当期変動額					
新株の発行					10,000
当期純利益					164,324
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,818	1,540	4,358		4,358
当期変動額合計	2,818	1,540	4,358	—	178,682
当期末残高	10,876	17,683	28,560	2,500	467,992

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	127,447	12,947	296,536	436,932
会計方針の変更による累積的影響額			72,914	72,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	127,447	12,947	369,451	509,846
当期変動額				
新株の発行	230,230	230,230		460,460
新株の発行(新株予約権の行使)	2,756	2,756		5,512
当期純利益			213,839	213,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	232,986	232,986	213,839	679,812
当期末残高	360,433	245,933	583,291	1,189,659

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,876	17,683	28,560	2,500	467,992
会計方針の変更による累積的影響額					72,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,876	17,683	28,560	2,500	540,907
当期変動額					
新株の発行					460,460
新株の発行(新株予約権の行使)					5,512
当期純利益					213,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,231	△11,617	△12,849	△262	△13,111
当期変動額合計	△1,231	△11,617	△12,849	△262	666,700
当期末残高	9,645	6,066	15,711	2,237	1,207,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	286,713	386,337
減価償却費	16,135	18,618
のれん償却額	70	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,586	△180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,517	27,284
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,349	7,399
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△58,541
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,062	66,586
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△12,385	—
受取利息及び受取配当金	△2,293	△2,755
支払利息	11,386	5,474
為替差損益(△は益)	166	△14,155
株式公開費用	—	20,841
固定資産除却損	6	1,206
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△13,069
売上債権の増減額(△は増加)	6,921	△298,323
子会社清算損益(△は益)	—	△14,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,031	20,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,411	△119,608
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,250	△7,353
その他の流動負債の増減額(△は減少)	35,933	39,300
その他	2,806	252
小計	349,639	65,546
利息及び配当金の受取額	2,312	2,725
利息の支払額	△8,390	△5,356
法人税等の支払額	△70,894	△42,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,667	20,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△63,398
定期預金の払戻による収入	—	50,885
有形固定資産の取得による支出	△3,523	△132
無形固定資産の取得による支出	△5,544	△240
投資有価証券の取得による支出	△410	△415
投資有価証券の償還による収入	—	47,900
敷金及び保証金の差入による支出	△756	△976
敷金及び保証金の回収による収入	5,947	8,761
長期前払費用の取得による支出	△5,441	△5,441
その他	4	△477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,724	36,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△84,000	60,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△325,941	△213,204
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	10,000	460,460
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,250
株式公開費用の支出	—	△20,841
その他	△5,188	△10,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,129	261,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,349	6,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,163	324,473
現金及び現金同等物の期首残高	333,578	361,742
現金及び現金同等物の期末残高	※1 361,742	※1 686,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

上海三機大樓設備維修有限公司

従来、連結子会社でありました上海三吉餐飲管理有限公司及び上海楓雅日式餐飲有限公司については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了日までの損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金…個別法

原材料……………総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付期間の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理の方法

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理することにしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段…金利スワップ
- ・ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が67,256千円増加、退職給付に係る負債が45,965千円減少し、利益剰余金が72,914千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」42,603千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物	4,929千円	—千円
土地	26,098	—
計	31,028	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	56,676千円	—千円
長期借入金	98,043	—
計	154,719	—
上記の資産に対する根抵当限度額	55,000	—

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形	792千円	241,636千円

3. 当座借越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座借越極度額	550,000千円	550,000千円
借入実行残高	—	60,000
差引額	550,000	490,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	318千円	595千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
給料及び手当	413,579千円	437,299千円
賞与引当金繰入額	22,767	32,976
退職給付費用	12,654	13,547
役員退職慰労引当金繰入額	7,349	7,399
貸倒引当金繰入額	28	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目としておりました「賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「賃借料」は40,552千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,629千円	619千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,629	619
税効果額	188	△1,850
その他有価証券評価差額金	2,818	△1,231
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,540	△11,617
その他の包括利益合計	4,358	△12,849

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	247,619	10,000	—	257,619
合計	247,619	10,000	—	257,619
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,000株は、平成25年7月31日付の有償第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	50,000	—	—	50,000	2,500
	合計	—	50,000	—	—	50,000	2,500

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	257,619	1,381,726	—	1,639,345
合計	257,619	1,381,726	—	1,639,345
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,381,726株の内訳は、株式分割による増加1,030,476株、公募増資による新株の発行による増加250,000株、第三者割当増資による新株発行による増加75,000株、新株予約権の行使による増加26,250株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	50,000	200,000	26,250	223,750	2,237
	合計	—	50,000	200,000	26,250	223,750	2,237

- (注) 1. 当社は、平成27年1月17日で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。  
 2. 当連結会計年度増加は株式分割による増加、当連結会計年度減少は新株予約権の行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	73,770	利益剰余金	45	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	560,975千円	556,573千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△202,158	△225,356
有価証券	2,924	354,998
現金及び現金同等物	361,742	686,215

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備メンテナンスに特化した企業として事業を展開しております。したがって、サービスの性質、サービスの提供方法等の類似性を基に「空調機器メンテナンス事業」及び「トータルメンテナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。「空調機器メンテナンス事業」は、主に大型空調機器を中心とした修理対応等のメンテナンスを提供しており、「トータルメンテナンス事業」は、総合ビル管理を含む建物設備のメンテナンスに係るすべての業務を一括して請け負うサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調機器 メンテナ ンス事業	トータル メンテナ ンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,007,402	3,439,421	5,446,824	34,314	5,481,138	—	5,481,138
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,007,402	3,439,421	5,446,824	34,314	5,481,138	—	5,481,138
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	191,645	107,619	299,264	△3,396	295,868	—	295,868
セグメント資産	671,185	538,274	1,209,459	1,962	1,211,421	956,109	2,167,531
その他の項目							
減価償却費	4,203	11,877	16,080	54	16,135	—	16,135
のれんの償却額	—	70	70	—	70	—	70
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,729	5,389	11,118	73	11,192	13,166	24,358

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調機器 メンテナンス事業	トータル メンテナンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,296,537	3,589,080	5,885,618	12,222	5,897,840	—	5,897,840
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,296,537	3,589,080	5,885,618	12,222	5,897,840	—	5,897,840
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	258,412	109,664	368,076	△1,584	366,491	—	366,491
セグメント資産	719,074	761,006	1,480,080	—	1,480,080	1,246,419	2,726,500
その他の項目							
減価償却費	10,356	8,261	18,618	—	18,618	—	18,618
のれんの償却額	—	70	70	—	70	—	70
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,548	7,224	13,772	—	13,772	349	14,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,209,459	1,480,080
「その他」の区分の資産	1,962	—
全社資産(注)	956,109	1,246,419
連結財務諸表の資産合計	2,167,531	2,726,500

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	16,080	18,618	54	—	—	—	16,135	18,618
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,118	13,772	73	—	13,166	349	24,358	14,121

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック産機システムズ(株)	1,750,632	空調機器メンテナンス事業
(株)プレナス	832,608	トータルメンテナンス事業

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック産機システムズ(株)	1,910,732	空調機器メンテナンス事業
(株)プレナス	879,348	トータルメンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	空調機器メンテナンス事業	トータルメンテナンス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	70	—	—	70
当期末残高	—	70	—	—	70

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	空調機器メンテナンス事業	トータルメンテナンス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	70	—	—	70
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	361.38	735.28
1株当たり当期純利益金額(円)	128.39	162.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	138.87

(注) 1. 当社は、平成27年4月24日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	164,324	213,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	164,324	213,839
期中平均株式数(株)	1,279,876	1,317,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	222,596
(うち新株予約権(株))	—	(222,596)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数250,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年8月27日付予定)

・新任取締役候補

取締役 越智 玲緒奈 (現 執行役員トータルメンテナンス本部長)

取締役 北越 達男 (現 執行役員管理本部長)

取締役 鈴木 尚人 (現 執行役員トータルメンテナンス本部営業部長)

・退任予定取締役

取締役 北村 源英

取締役 中田 安紀

取締役 竹谷 隆明

(2) その他

該当事項はありません。